

健保ニュース 第182号

日本電子健康保険組合

ホームページアドレス <http://www.jeol-kenpo.com/>



上高地 大正池

予断を許さない環境での運営が続きます

台風や大雨、竜巻、雹、そして一方では猛暑と、この夏は、大荒れの天候でした。世界的な気候変動が叫ばれてから久しいですが、冬の大雪とともに、劇的な天候の変動を肌で感じるシーズンであったと思います。

そんな天候もひと段落し、涼しさが寒さに切り替わる季節が到来しました。夏とは異なる柔らかな日差しが、日々の疲れを癒してくれるような思いがします。冬に備えて元気を蓄積していきましょう。

当組合の平成25年度の決算は3年連続の黒字となりました。平成26年度には保険料率の減率改定がされるなど、ひとところと比べると順調に進捗しています。但し、平成27年度の国への納付金額は増額が必至の状況で、今後の動向は予断を許しません。できるだけ早く情報を入手しつつ、将来につけを廻さないような、健全な運営を心掛けます。

国の健保組合に対する要請が多岐にわたってきています。特に納付金の増額にはどの健保組合も苦しめられています。健保組合の上部団体である健康保険組合連合会は掛かる状況に伴い、「あしたの健保プロジェクト」を立ち上げ、①国民皆保険制度の維持 ②現行の保険制度による現役世代の負担改善 ③高齢者医療費への公費(税金)負担増による現役世代の負担軽減 を提唱しています。現在「健保 VOTE」で賛同者を受け付けていますので、賛同頂ける方は、インターネット(<http://www.ashiken-p.jp/vote/index.html>)から「賛同する」をクリック下さい。

さて、平成26年7月に第16期議員の任期が満了となり、組合会議員が交代となりました。新しく議員になられた組合員は、健保組合運営の重要な決議をして頂くことになります。どうぞ宜しくお願いします。

平成25年度事業報告・決算

平成23年度から3年連続の黒字決算

保険料率は平成26年度に減率改定

平成26年7月18日に開催した第121回組合会において、日本電子健康保険組合の平成25年度事業報告および収入支出決算が承認されました。一般勘定の経常収支は165,582千円の経常黒字となりました。黒字決算は平成23年度から3年連続となります。残金は別途積立金の積み増しとし、合計520,922千円となりました。積立金は、予測外の出費や、今後大幅増額が予想される納付金支払への備えとなります。

介護勘定では、18,701千円の残金を計上しました。介護準備金の取崩しを実施しなかったのは、2年連続となります。

事業計画の事業は概ね実施いたしました。

尚、平成26年度は、年度収支が均衡になる程度に、保険料率を減率改定しております。

1. 財政状況

(1) 一般勘定

一般保険料率(健康保険料率)を1,000分の95としました。標準報酬月額、標準賞与額の増加があり、保険料収入は平成24年度と比し104,727千円の増額となりました。経常収入は105,460千円の増額となっております。

一方支出では、平成24年度と比べると、納付金が大幅増、保険給付費が24年度減による反動から増となり、経常支出は平成24年度と比べ221,195千円の増となりました。

平成25年度の経常収支差は平成24年度より金額は減少したものの、165,582千円の黒字となりました。これによって、別途積立金を174,785千円増額させ、520,922千円とすることができました。

平成26年度は保険料率改定を1,000分の86に減率改定しました。但し、平成27年度以降は納付金の更なる増額が予測され、今後の見通しについて不透明な部分が多くなっています。国が健保組合に要求する事も多くなっていて、情勢の変化が注目されます。

(2) 介護勘定

介護保険料率を1,000分の12としました。単年度収入では2年連続の黒字となりました。

2. 事業運営

事業計画に盛り込んだ事業は全て実施しました。

特に組合員の健康維持・増進のための健康診断やインフルエンザ予防接種などの保健事業は、従来どおり積極的に取り組みました。また、平成25年度は歯科健診を復活し、実施しました。

今後も組合員に有益になる事業は、検討吟味のうえ、更に実施していく所存です。

平成25年度 収入支出決算概要表

[一般勘定]

収入の部

単位：千円

科 目	決 算 額	前年度 決算額	増 減
健康保険料収入	1,739,590	1,634,895	104,695
保険料	1,739,114	1,634,387	104,727
国庫負担金収入	476	508	△32
*調整保険料収入	24,213	22,878	1,335
繰 入 金	0	0	0
*準備金繰入	0	0	0
退職積立金繰入	0	0	0
国庫補助金収入	761	1,006	△245
特定健診・保健補助金	761	1,006	△245
*その他	0	0	0
*財政調整事業交付金	9,300	12,792	△3,492
*高額医療交付金	9,300	12,792	△3,492
雑 収 入	5,143	4,111	1,032
利子収入	163	74	89
施設利用料	2,886	3,297	△411
高額・出産貸付回収金	0	0	0
*補助金等追加収入	22	0	22
その他	2,072	740	1,332
収入合計	1,779,007	1,675,682	103,325
経常収入（*を除く）	1,745,472	1,640,012	105,460



支出の部

単位：千円

科 目	決 算 額	前年度 決算額	増 減
事 務 所 費	34,252	33,854	398
組 合 会 費	115	91	24
保 険 給 付 費	694,105	645,058	49,047
法 定 給 付 費	674,743	628,105	46,638
付 加 給 付 費	19,362	16,953	2,409
納 付 金	765,265	593,790	171,475
前期高齢者納付金	363,904	225,169	138,735
後期高齢者支援金	321,017	302,208	18,809
病床転換支援金	0	0	0
退職者給付拠出金	80,334	66,402	13,932
老人保健拠出金	10	11	△1
保 健 事 業 費	83,751	83,131	620
還 付 金	0	736	△736
保険料還付金	0	726	△726
＊調整保険料還付金	0	10	△10
＊財政調整事業拠出金	24,104	22,794	1,310
連 合 会 費	579	621	△42
積 立 金	1,700	1,300	400
雑 支 出	243	976	△733
＊補助金等返還金支出	120	852	△732
その他	123	124	△1
予 備 費	0	0	0
支出合計	1,604,114	1,382,351	221,763
経常支出（＊を除く）	1,579,890	1,358,695	221,195

収支差

単位：千円

科 目	決 算 額	前年度 決算額	増 減
収 支 差	174,893	293,331	△118,438
経 常 収 支 差 額	165,582	281,317	△115,735

[介護勘定]

収入の部

単位：千円

科 目	決 算 額	前年度 決算額	増 減
介護保険収入	135,443	125,469	9,974
繰 越 金	982	5,012	△4,030
繰 入 金	0	0	0
雑 収 入	3	4	△1
収入合計	136,428	130,485	5,943

支出の部

単位：千円

科 目	決 算 額	前年度 決算額	増 減
介 護 納 付 金	117,727	124,410	△6,683
還 付 金	0	93	△93
積 立 金	0	0	0
収入合計	117,727	124,503	△6,776

収支差

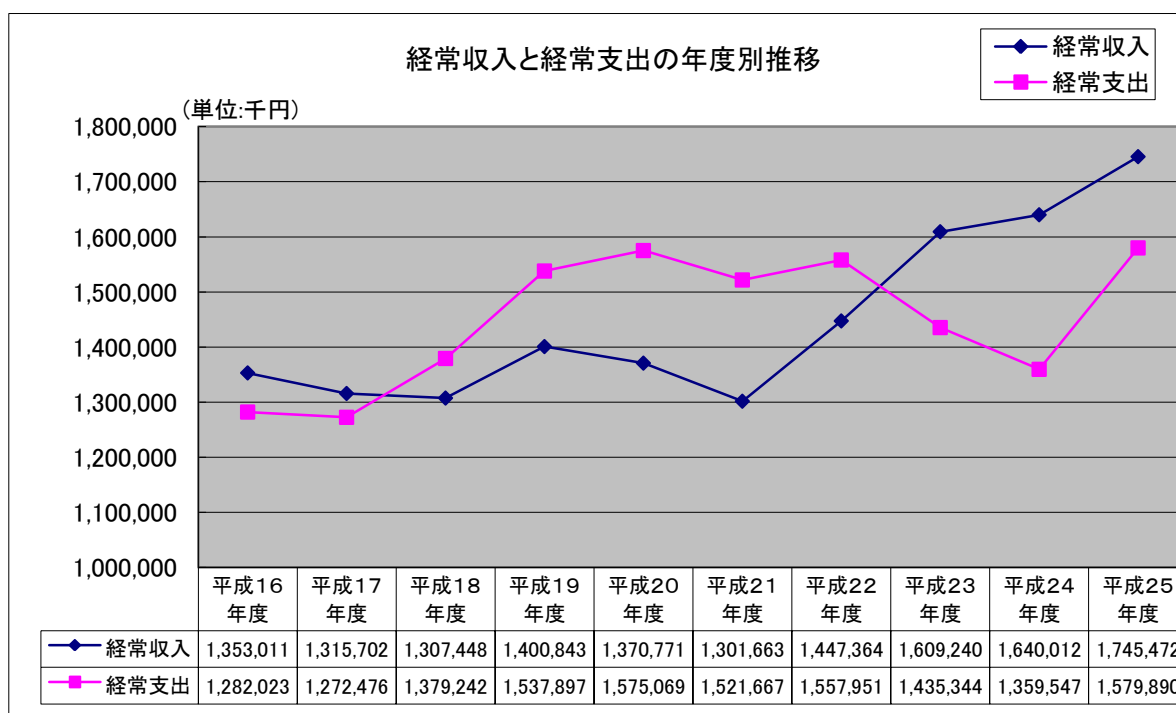
単位：千円

科 目	決 算 額	前年度 決算額	増 減
収 支 差 額	18,701	5,982	12,719

[財産目録]

単位：千円

科 目	平成25年度末	平成24年度末	増 減
法定準備金	370,000	370,000	0
別途積立金	520,922	346,137	174,785
退職積立金	13,000	11,300	1,700
建物	19	19	0
介護準備金	47,000	29,000	18,000
その他	192	257	△65
収入合計	951,133	756,713	194,420



第 1 7 期組合会議員

第 1 6 期組合会議員の任期満了に伴い、議員の改選を行い、次の 2 0 名が第 1 7 期組合会議員に決定し、平成 2 6 年 7 月 2 5 日付で就任しました。任期は 3 年です。

また、8 月 8 日に理事・理事長・監事の選挙、並びに常務理事の指名を行い、次のとおり決定しました。

【選定議員】 1 0 名

組合役職	氏名	所属事務所
理 事 長	沢田 吉博	日本電子株式会社
常務理事	関 敦司	日本電子株式会社
理 事	堀田 修	日本電子株式会社
理 事	長谷川昭生	日本電子株式会社
監 事	山崎 修	日本電子株式会社
議 員	小林 雅幸	日本電子株式会社
議 員	岡部 良二	日本電子株式会社
議 員	飯塚 元昭	日本電子株式会社
議 員	布目 浩三	日本電子株式会社
議 員	飯島 尊士	日本電子テクニクス株式会社

【互選議員】 1 0 名

組合役職	氏名	所属事務所
理 事	信行 賢順	日本電子株式会社
理 事	香坂 直樹	日本電子株式会社
理 事	中川 卓也	日本電子株式会社
理 事	北澤 正広	(株) JEOL RESONANCE
監 事	川口 綾子	日本電子株式会社
議 員	外山 勝弘	日本電子株式会社
議 員	尾崎 篤子	日本電子株式会社
議 員	本間 義和	日本電子株式会社
議 員	森本 隆宏	日本電子テクニクス株式会社
議 員	高崎 一樹	日本電子工業株式会社

(敬称略)

【事務局だより】

みなさんの標準報酬月額が変わります

標準報酬月額とは、毎月の保険料計算などの計算基礎になる月額のことです。

毎年一回、7月1日現在在籍の被保険者全員について、4、5、6月に受けた給与の平均額から標準報酬月額を決定します。

決定された新しい標準報酬月額は、9月分の保険料計算から適用され、10月の給与から控除されます。

ただし、従前の等級と2等級以上の差が生じ、固定的賃金も同様の変動があった場合には、変動後4ヵ月目から新しい標準報酬月額に変更されます。

※保険料については 当組合ホームページ <http://www.jeol-kenpo.com/>「健康保険」および「介護保険」コンテンツ「保険料の決め方」「保険料月額表」をご参照ください。

インフルエンザワクチン予防接種の実施

インフルエンザの流行に先立ち、ワクチンの予防接種を実施します。

日本電子 本社	11月4日(火)、5日(水)午前、7日(金)、12日(水)
日本電子テクニクス	11月5日(水)午後
日本電子 東京事務所(大手町)	11月10日(月)午前
日本電子 東京第二事務所(立川)	11月11日(火)午前
日本電子工業相模原工場	11月11日(火)午後

募集はすでに締め切っておりますが、申込みを忘れた方は、ご相談ください。
地方の被保険者は、事業所担当者にご相談ください。

被扶養者再認定を調査

10月に被扶養者の再認定調査を実施しています。

この調査は、厚生労働省の指導に基づき、保険給付適正化の観点から毎年実施しています。

今回の調査は、健康保険の被扶養者になっていて、「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載されていない人を対象としました。(調査対象者人数1,528名 直接調査対象者37名) 調査対象の方で調査書未提出の方はご協力お願い致します。

山中湖保養所が年末年始まで楽しめます

山中湖保養所は、平成27年1月4日まで開館しております。クリスマス・年末年始は、雪化粧された富士山と美味しい料理で、のんびりと過ごしてみたいでしょうか。

なお、今年度の休館期間は、1月5日から3月中旬予定です。

契約保養所のご案内

当健保組合では、契約保養所として、「リゾートトラスト」と「東急ハーヴェストクラブ」を契約しています。

リゾートトラストは、ルームチャージでの料金設定が基本ですが、シーズンに合うお得な1泊2食のプランもあります。東急ハーヴェストクラブでは、1人あたりの料金が設定されています。

詳細は当組合HPの「保養所」をご参照ください。

公告第314号 事業所の削除について

下記の事業所が、全喪失により当組合の適用事業所から削除されましたので公告します。

事業所名 株式会社共栄社
削除年月日 平成26年4月18日

組合の現勢（平成26年9月末現在）

一般保険

被保険者数	2,970 名
男子	2,503 名
女子	467 名

被扶養者数	3,185 名
男子	1,054 名
女子	2,131 名

介護保険

該当被保険者数	1,614 名
男子	1,383 名
女子	231 名

該当被扶養者数	746 名
男子	0 名
女子	746 名

編集後記

御嶽山噴火は、絶好の行楽日和の昼間という状況下での出来事でした。改めて想定外の天災が、甚大な被害をもたらすことを思い知らされました。日本列島は地殻変動の真ただ中にいます。そこに住む日本人は、大きな影響を受けざるを得ません。自然の脅威に正面から立ち向かうことは困難ですが、せめてお互いに寄り添いながら、少しでも良い方向に行きたいものです。

平成26年10月31日発行

日本電子健康保険組合

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

編集・発行責任者／関 敦司